

【様式3】令和7年度 第5次宮崎県障がい者計画関連事業一覧表

資料1-4

分野別施策	関連事業名	令和7年度の実施内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
1 啓発・広報 【単位：千円】						
1 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止	障がい者差別解消推進事業	「宮崎県障がい者差別解消支援協議会」の設置、また、障がい者の差別に関する相談員を配置し、法並びに条例の円滑な運用を図る。さらに、「障がい者差別解消体験イベント」の開催等を通じ、県民の意識高揚を図る。	4,501	3,837	4,741	障がい福祉課（社会）
	障がい者権利擁護センター運営事業	障害者権利擁護センターを中心に、市町村職員や障がい福祉サービス事業所等への虐待防止・権利擁護に関する研修等を実施する。	8,524	8,382	8,524	障がい福祉課（社会）
	人権啓発推進強化事業	人権に関する様々な課題の解決を目的として、民間団体やスポーツ組織等と連携し、それぞれの特性を生かした手法で啓発事業を実施することにより、あらゆる世代に人権について考える機会を提供し、県民の人権意識の高揚を図る。	24,814	22,217	24,814	人権同和対策課
	福祉サービス運営適正化推進事業	宮崎県社会福祉協議会に設置されている運営適正化委員会に対して運営費を補助し、社会福祉法第83条に基づく福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、利用者等からの苦情の適切な解決を図る。	8,734	8,734	10,431	指導監査・援護課
	福祉サービスの質の向上支援事業	利用者の視点で評価を行う福祉サービス第三者評価制度の受審促進のため、評価調査者向けの研修を開催し、福祉サービスの質の向上を図る。	1,011	946	979	指導監査・援護課
	高齢者虐待権利擁護支援事業	市町村への高齢者虐待対応専門職チームの派遣や、成年後見制度の担い手の育成・確保に関する取組の実施、市町村職員等を対象とした高齢者虐待防止や成年後見制度に関する研修会の開催、県民への出前講座の実施	23,784	23,542	23,784	長寿介護課 医療・介護連携推進室
	成年後見制度利用促進事業	成年後見の担い手となる市民後見人の養成研修及び市町村社会福祉協議会による法人後見受任体制を整備するための法人後見専門員の育成研修を実施	7,803	7,734	9,644	長寿介護課 医療・介護連携推進室
	日常生活支援事業	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで、判断能力が不十分な方が、地域で安心して暮らせるように福祉サービスの利用手続きや日常的な金銭管理支援を行う。	69,936	60,468	69,936	福祉保健課
2 啓発・広報活動の推進						
	障害者週間関連事業	社会参加推進センターにて、障害者週間に合わせて「こころのふれあうフェスタ」等を開催し、障がい者芸術・文化の振興を図る。	11,173	11,173	11,474	障がい福祉課（社会）
	ユニバーサルデザイン普及啓発事業	県庁ホームページ等を活用した普及・啓発を実施	0	0	0	総合政策課
	宮崎県ボランティア基金	ボランティア情報を掲載する「ぶーら・ボ～ラ」において、障害児支援に関する講座の案内を掲載 ※県社会福祉協議会により実施	198	175	197	生活・協働・男女参画課

分野別施策		関連事業名	令和7年度の取組内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
		人権啓発推進強化事業【再掲】	人権に関する様々な課題の解決を目的として、民間団体やスポーツ組織等と連携し、それぞれの特性を生かした手法で啓発事業を実施することにより、あらゆる世代に人権について考える機会を提供し、県民の人権意識の高揚を図る。	24,814	22,217	24,814	人権同和対策課
		人権啓発情報発信強化事業	人権に関する分かりやすい情報誌の作成や人権ホームページでの情報発信によって、県民一人ひとりの人権意識の一層の高揚を図る。	3,149	3,050	3,149	人権同和対策課
		人権啓発資料作成事業	人権啓発資料「ファミリーふれあい」（小学生用、中学生用、高校生用）を作成・配付し、学校・家庭での活用を図り、児童生徒の人権意識の高揚を図る。	3,889	3,889	3,889	人権同和・生徒指導課
2 生活支援							
1 地域における相談支援及び意思決定支援の充実		宮崎県障害福祉サービス従業者養成研修事業	相談支援専門員及びサービス管理責任者等の養成を行う。	6,233	6,233	6,825	障がい福祉課（就労）
		高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業	身体障害者相談センターにて高次脳機能障がい者に対する専門的な相談支援や普及・啓発事業、支援者を養成する研修等を実施することにより、高次脳機能障がい者に対する支援ネットワークの充実を図る。	4,715	4,058	5,089	障がい福祉課（社会）
2 在宅サービス等の充実	(1) 在宅サービスの充実	-					
	(2) 居住の場の確保	社会福祉施設等施設整備事業	障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立した生活を送れるようにするために、グループホーム等の拡充を図るとともに、施設等から一般住宅への移行を積極的に推進する。	36,000	0	18,900	障がい福祉課（就労）
		公共県営住宅建設事業	県営住宅のバリアフリー化を進め、障がい者世帯への入居募集時優遇や公営住宅におけるグループホームの設置支援を行う。	775,540 の内数	487,246 の内数	1,213,490 の内数	建築住宅課
		県単県営住宅建設等事業	県営住宅のバリアフリー化を進め、障がい者世帯への入居募集時優遇や公営住宅におけるグループホームの設置支援を行う。	47,858 の内数	47,858 の内数	63,858 の内数	建築住宅課
	(3) 社会参加の促進	中途失明者歩行訓練事業	中途失明者に対して歩行訓練事業を行う。	4,232	4,232	4,232	障がい福祉課（社会）
		身体障がい者補助犬育成事業	身体障がい者に対して支給を行うため、補助犬の育成を行う。	2,045	2,045	2,045	障がい福祉課（社会）
		ヘルプマーク関連事業	外見からはわからなくても援助が必要な人への「ヘルプマーク」の配付、思いやりのある行動を県民全体へ広めていくための普及啓発を実施する。	0	0	0	障がい福祉課（社会）

分野別施策		関連事業名	令和7年度の実施内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
	(4) 精神障がい者施策の 充実	精神障がい者地域移行支援事業	保健所ごとに地域移行支援協議会を設置し、関係機関と連携しながら、地域課題に応じた支援体制を検討するとともに、ピアサポートを活用して長期入院者に向けた退院意欲を促進する。関係機関の連携強化を目的とした地域移行支援実務者研修会を開催する。	2,888	2,408	2,855	障がい福祉課（精神）
	(5) 重度障がい者施策の 充実	医療的ケア児等短期入所拡大促進事業	医療的ケア児等の家族の負担軽減のための短期入所の充実や、緊急時の受入体制の確保を図るために受入事業所への助成事業を実施する市町村に対して、助成に要する費用の一部を補助する。	38,766	15,240	38,766	障がい福祉課（児）
	(6) 施設サービス機能の 充実	社会福祉施設等施設整備事業【再掲】	障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立した生活を送れるようにするために、グループホーム等の拡充を図るとともに、施設等から一般住宅への移行を積極的に推進する。	36,000	0	18,900	障がい福祉課（就労）
	(7) 施設等から地域生活 への移行の推進	社会福祉施設等施設整備事業【再掲】	障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立した生活を送れるようにするために、グループホーム等の拡充を図るとともに、施設等から一般住宅への移行を積極的に推進する。	36,000	0	18,900	障がい福祉課（就労）
	(8) 各種障がいへの対応	発達障がい者支援センター運営事業	発達障害児者に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、相談支援、関係機関への助言、支援者向け研修等を行う。	77,515	77,515	81,478	障がい福祉課（児）
		高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業【再掲】	身体障害者相談センターにて高次脳機能障がい者に対する専門的な相談支援や普及・啓発事業、支援者を養成する研修等を実施することにより、高次脳機能障がい者に対する支援ネットワークの充実を図る。	4,715	4,058	5,089	障がい福祉課（社会）
		高次脳機能障がい通所センター運営事業	高次脳機能障がい者の社会復帰を図るため、専門の通所センターを運営し、記憶及び注意等の認知機能の回復や自己理解の促進などを目的とした基礎的な訓練を行う。	1,734	1,367	1,734	障がい福祉課（社会）
	(1) スポーツ施設の整備・改善	県有スポーツ施設整備事業	県有主要施設をはじめとする県有施設について、全ての選手・観客が快適に利用できるようユニバーサルデザインを取り入れた整備を行う。 なお、市町村が実施する国スポ・障スポ関連施設の整備へ補助金を交付することとしており、それらが障がい者に配慮した施設となるよう助言を行う。	17,667,655	16,584,929	7,890,373	宮崎国スポ・障スポ局施設調整課
3 スポーツ、文化芸術活動の振興	(2) スポーツ活動の振興	障がい者スポーツ協会強化育成事業 障がい者スポーツ振興対策事業 全国障害者スポーツ大会団体競技等派遣事業 障がい者アスリート育成強化事業 スポーツを通じた共生社会実現事業 全国障害者スポーツ大会練習環境整備事業 全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化事業	県障がい者スポーツ大会の実施や全国障害者スポーツ大会への選手派遣、障がい者スポーツの体験会等を実施するとともに、障がい者スポーツ協会の体制整備を強化することにより、本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向けて、障がい者スポーツの推進及び競技力向上を図る。	98,592	94,752	74,135	障がい福祉課（社会）

分野別施策		関連事業名	令和7年度の取組内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
		共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業	スポーツを通じた共生社会の実現に向け、県民誰もが「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受し、様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境を整備する。	10,000	4,024	6,000	スポーツ振興課
		みやぎ県民総合スポーツ祭開催事業	県民総合スポーツ祭において、障がい者が参加できる競技種目を実施し、障がい者のスポーツ参画人口の拡大を図る。	9,402	9,402	9,402	スポーツ振興課
	(3) スポーツ指導者等の養成	障がい者スポーツ指導者養成事業	パラスポーツ指導員及び障スポ特有競技の指導者養成講習会の実施等を通して指導者の養成を図る。	5,086	5,086	6,487	障がい福祉課（社会）
		スポーツ推進グローアップ研修事業	研修会をとおして、障がい者スポーツを含めた地域スポーツのコーディネーターの役割を担うスポーツ推進委員の資質向上を図る。	742	742	742	スポーツ振興課
	(4) 文化芸術活動の振興	障がい者芸術文化普及支援事業	障がい者の芸術文化活動に関する相談支援や、障がい福祉事業所や教育関係者等へのセミナー・ワークショップの実施、作品展の開催等を通して、障がい者芸術の普及を図る。	3,856	3,856	6,148	みやぎ文化振興課
		美術館活動推進専門員報酬等	美術館活動推進専門員（会計年度任用職員）に障がい者を雇用し、就業機会の確保と就業定着の促進を図る。	3,285	2,698	3,610	生涯学習課
		視覚障害者等の読書環境の整備推進関連事業	「読書県みやぎ」総合推進事業において、読書バリアフリーに関する研修を2回実施し、視覚障がい者等が読書を通して文字活字の文化を享受できる環境を整え、読書に親しむ機会をつくる。	3,158	2,560	3,158	生涯学習課
4 福祉用具の普及促進と利用支援等		身体障害者更生相談所関連事業	補装具費支給において、来所による給付の要否判定及び処方を実施するほか、県内5市（都城、延岡、日南、小林、日向）で巡回判定を行う。	24,660	24,141	27,960	障がい福祉課（社会）
		東九州メディカルバレー構想関連事業	民間事業者が実施する医療関連機器の開発等について支援する。	8,000	5,070	8,000	企業振興課 先端技術産業推進室
3 教育・育成							
1 障がい児支援・育成施策の充実	(1) 障がい児支援の充実	児童発達支援センター等機能強化事業	地域の障がい児等支援の基盤を整備し、児童発達支援センター等の安定的な事業運営を図りつつ、事業内容の機能強化等を進めることにより、障がい疑われる児童等をサービスにつなげるなど、多様な地域支援を推進する。	3,008	2,560	0	障がい福祉課（児）
		障がい児療育等支援事業	在宅の障がい児等の地域での生活を支援するため、「そうだんサポートセンター」を設置し、身近な所で必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。	23,061	22,848	23,212	障がい福祉課（児）

分野別施策		関連事業名	令和7年度の実施内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
		障がい児地域療育推進事業	民間の訓練士に対する小児リハビリテーションや言語聴覚訓練に関する研修の実施、県北地域における小児整形の診療機会の確保等を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減や地域における療育機能の向上を図る。	2,499	2,398	2,499	障がい福祉課（児）
		私立幼稚園特別支援教育経費補助事業	満3歳から小学校就学の始期に達するまでの障がいのある幼児を、当該年度の5月1日現在において就園させている私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園に対して障がいのある幼児の保育に必要な経常的経費のうち人件費、教育研究経費及び設備購入費を補助する。	44,262	34,543	25,088	こども政策課
		保育士等キャリアアップ研修事業（障がい児保育以外の分野も含む）	保育士等キャリアアップ研修の実施 ・開講分野（全8分野。障がい児保育を含む。） ・集合型もしくはeラーニング	15,576	15,576	15,576	こども政策課
		新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業	協議会・連絡会議を開催し、医療・療育の連携を図る。研修会開催、パンフレットを作成し、新生児に対する聴覚検査の普及啓発を図る。	964	687	964	健康増進課
	(2) 児童発達支援事業等の計画的な設置促進	児童発達支援センターにおける保育体験研修事業	幼稚園教諭や保育士及び保育教諭等が、特別な配慮が必要な幼児への専門的な知識や技能を高めることを目的に、実践的な研修を実施する。	300	300	300	こども政策課
	(3) 障害児入所施設の今後の在り方	障害児入所移行状況調査	過齢児に係るみなし規定の廃止に伴う障害者支援施設等への円滑な移行に向けて、意見調査及び意見交換会を実施する。	0	0	0	障がい福祉課（児）
	(4) 重症心身障がい児（者）、医療的ケア児への対応	重症心身障がい児（者）医療体制構築事業（施設・設備整備費補助）	医療的ケアの必要な重症心身障がい児（者）を対象とした短期入所等の新たな実施あるいは受入人員の拡大を目指す医療機関等に対し、医療機器等の購入や施設・設備の整備に要する費用の一部を補助する。	10,000	5,920	10,000	障がい福祉課（児）
		重症心身障がい児（者）医療・療育研修拠点構築事業	重症心身障がい児（者）医療・療育サービス向上のための調査研究、医師・看護師等の資質向上のための研修受講、及び短期入所施設職員等向けの研修の実施	2,678	2,340	2,670	障がい福祉課（児）
		重症心身障がい児（者）医療サービス高度化支援事業	重症心身障がい児医療・療育サービス向上のための専門研究や医師・看護師等の人材育成等を行う。	4,100	3,600	4,091	障がい福祉課（児）
		医療的ケア児等短期入所拡大促進事業【再掲】	医療的ケア児等の家族の負担軽減のための短期入所の充実や、緊急時の受入体制の確保を図るために受入事業所への助成事業を実施する市町村に対して、助成に要する費用の一部を補助する。	38,766	15,240	38,766	障がい福祉課（児）
	(5) 発達障がい児（者）への対応	発達障害者支援センター運営事業【再掲】	発達障害児者に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、相談支援、関係機関への助言、支援者向け研修等を行う。	77,515	77,515	81,478	障がい福祉課（児）
	(6) 難聴児への対応	新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業【再掲】	協議会・連絡会議を開催し、医療・療育の連携を図る。研修会開催、パンフレットを作成し、新生児に対する聴覚検査の普及啓発を図る。	964	687	964	健康増進課

分野別施策		関連事業名	令和7年度の実施内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
		軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	軽度・中等度の難聴児の補聴器等の購入に要する経費の一部を補助する。	1,012	1,434	2,020	障がい福祉課（児）
2 インクルーシブ教育システム（障がい者を包摂する教育制度）の構築	(1) 教育支援の充実	学びを支える通級による指導充実事業（文科省委託事業）	通級による指導の充実を図るとともに、校内支援体制の構築、及び教員の専門性の向上を推進することにより、通常の学級に在籍している発達障がい等のある児童生徒への指導の充実を図る。	9,240	6,497	9,240	特別支援教育課
	(2) 学校等の校内支援体制の充実	県立高等学校等生活支援充実事業	県立高等学校に在籍する聴覚や下肢等に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるようにするため、生活支援員を配置する。	51,828	23,573	56,048	特別支援教育課
	(3) 各地域における一貫した支援体制の充実	-					
	(4) 特別支援教育に係る理解啓発の推進	高校から広がる共生社会推進事業	高校生が特別支援学校の幼児児童生徒との交流を通して、相互の人格と個性を尊重し合うための資質と態度を育成する。「通級による指導」の充実を通して一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援を行い、高等学校等における特別支援教育の推進を図る、	-	-	-	特別支援教育課
		インクルーシブな学校運営モデル事業	東方小・中学校及び小林高等学校と小林こすもす支援学校間で実践されている障がいのある児童生徒との交流及び共同学習について、一緒に教育を受ける指導体制の更なる充実を目指した実証的な研究を行い、インクルーシブな学校運営モデルを構築するとともに、実践を広く発信することで障がいの有無にかかわらず安心して子育てをすることができる教育環境の整備を推進する。	7,000	4,706	7,000	特別支援教育課
		共生社会を目指す探求活動サポート事業	高等学校や特別支援学校での探求活動等において「共生社会」についての生徒の学びを支援することで、「共生社会」の形成に主体的に関わっていく人材の育成を図るとともに、社会的啓発を推進する。	1,058	588	1,058	特別支援教育課
		未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業	児童生徒の社会的自立を見据えた職業教育及びそれを支える資質・能力を培う教育の充実を図る。	1,651	1,052	-	特別支援教育課
	(5) 就労支援等の充実	未来を創る！高等特別支援学校整備事業	高等特別支援学校設置に向けた新設校等の建設工事や併設校の改修工事を行う。また、高等特別支援学校開設準備担当を設置し併設校の開校準備を行う。	278,155	236,439	3,264,382	特別支援教育課
3 教育指導の充実	(1) 小・中・高等学校等の実践的指導力の向上	学びを支える通級による指導充実事業（文科省委託事業）	特別支援教育のキャリアアップ研修の体制構築や幼稚園等、小・中・高等学校の教諭等に向けた研修の充実を図る。	9,240	6,497	9,240	特別支援教育課
	(2) 特別支援学校の専門的指導力の向上	学びを支える通級による指導充実事業（文科省委託事業）	学校の実情や課題等を踏まえて場面ごとに行動目標を設定し、学校全体で全ての児童生徒を対象に取り組むスクールワイドPBSに取り組み校内支援体制を整備する。	9,240	6,497	9,240	特別支援教育課

分野別施策		関連事業名	令和7年度の実施内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
4 教育環境の整備	(1) 安全・安心な教育環境の整備	特別支援学校医療的ケア実施事業	特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安全で安心な学校生活を送るとともに、保護者の負担軽減を図るため、必要な医療的ケアを行える体制を整備する。 （看護師任用数37名＜個別対応を含む＞、通学支援対応1名）	136,619	121,787	162,149	特別支援教育課
		特別支援学校防災設備整備事業	障がい種や実態に応じた設備を整備することで、被災時の迅速な情報伝達・避難を行える環境や医療的ケアが必要な幼児児童生徒が被災時も継続的な支援が受けられる環境を整備する。	—	—	—	特別支援教育課
	(2) 特別支援教育の観点に基づく授業づくりや学級集団づくり	未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業	研究指定校におけるICTを活用した指導方法の研究及び公開授業の実施を行い、特別支援学校における教育の充実を図る。	1,651	1,052	—	特別支援教育課
4 保健・医療							
1 障がいの原因となる傷病の予防、早期発見、治療の推進	(1) 母子保健対策の充実	医療従事者確保のための救急医療利用適正化推進事業	小児救急医療体制の維持のため、小児科医の講演（動画配信）等により小児救急医療従事者の負担を軽減	7,351	6,287	7,351	医療政策課
		母子保健指導者研修会	地域の母子保健サービスの向上を図ることを目的に、母子保健関係者を対象とした研修会を開催する。	221	221	220	健康増進課
		先天性代謝異常等検査事業	新生児に血液によるスクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することで障害を予防する。	29,189	22,347	28,390	健康増進課
		安心してお産のできる体制推進事業	・各地域において周産期医療を担う医療機関のネットワークの強化を図るとともに、地域の中核病院である周産期母子医療センターに対し財政的支援を行う。 ・地域の周産期医療関係機関での協議会や関係者に対する研修会を実施する。	159,270	82,279	159,273	健康増進課
	(2) 相談・指導体制等の充実	障がい児者歯科疾患予防事業（障がい児者歯科保健医療体制整備事業の一部）	特別支援学校、障がい児者施設の職員や児童生徒、その保護者等に対し、むし歯予防、口腔ケア等について指導を行うとともに、障がい児者に対する歯科診療、歯科保健指導に対応できる歯科衛生士を育成、確保する。	1,326	1,326	1,626	健康増進課
		たばこ対策促進事業	受動喫煙防止の普及啓発を図るキャンペーンや、保健所等による喫煙に関する健康教育・相談事業等を行う。	4,978	3,958	5,352	健康増進課
		がん検診普及啓発事業（がん対策総合推進事業の一部として実施）	県民に対し、がん検診の受診を呼びかける普及啓発を行う。	495	495	495	健康増進課
		難病の子どもの支援事業	若年性糖尿病児童を対象にした疾患管理のためのサマーキャンプや心臓疾患を持った児童とその家族のしおりを作成する。	309	172	309	健康増進課

分野別施策		関連事業名	令和7年度の実施内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
2 医療サービスの充 実		難病医療提供体制整備事業	できる限り早期に正しい診断ができる体制と、診断後はより身近な医療機関で適切な医療を受けることができる体制を構築するため、難病診療連携拠点病院やコーディネーターを中心に、難病医療の確保に関する地域の医療機関の連絡調整を行い、難病医療提供体制の整備を図る。	9,425	8,974	9,025	健康増進課
		新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業【再掲】	協議会・連絡会議を開催し、医療・療育の連携を図る。研修会開催、パンフレットを作成し、新生児に対する聴覚検査の普及啓発を図る。	964	687	964	健康増進課
	(1) 医療提供体制の整備	地域医療連携推進事業	・診療案内パンフレット及び病院年報の作成・配布 ・院長、副院長等の幹部職員及び患者支援センター長等が、地域の医療機関等への訪問等を実施 ・地域医療機関を対象とした病院見学会の実施 ・広報誌を作成し、地域の医療機関へ配布	3,500	2,270	3,500	病院局経営管理課（県立宮崎病院）
		地域医療連携推進事業	・地域のかかりつけ医等との連携を図るための本院事業説明会 ・地域の医療機関向けのパンフレットの作成・配布 ・院外保険薬局との研修会・意見交換会 ・地域の訪問看護ステーションの看護師との交流会 ・地域の医療機関や介護保険施設等への訪問	3,500	1,261	3,500	病院局経営管理課（県立延岡病院）
		地域医療連携推進事業	・地域住民向けの広報誌（全戸配布）や登録医向けの広報誌の配布 ・日南串間地域の医師・歯科医師との交流会の実施 ・地域の医療機関等との研修会・勉強会の開催 ・医療従事者と市民との交流事業 ・各診療科のPRを含む病院案内チラシの作成	3,500	2,457	3,500	病院局経営管理課（県立日南病院）
		へき地医療対策費	自治医科大学卒業生をはじめとする医師の確保対策やへき地における健康診断、診療、保健指導等を充実することにより、住民の健康の確保を図る。	183,232	157,842	185,220	医療政策課
		救急医療対策費	救急患者に対し迅速かつ適切な医療サービスを提供するため、救急医療体制の整備を充実させ、救急医療を担当する医師に対する研修や、救急医療に対する県民の知識、意識の向上を図るため啓発事業等を実施する。さらに、災害時における医療体制の整備を行う。	920,544	903,041	889,470	医療政策課
		重症心身障がい児（者）医療サービス高度化支援事業【再掲】	重症心身障がい児医療・療育サービス向上のための専門研究や医師・看護師等の人材育成等を行う。	4,100	3,600	4,091	障がい福祉課（児）
		重症心身障がい児（者）医療・療育研修拠点構築事業【再掲】	重症心身障がい児（者）医療・療育サービス向上のための調査研究、医師・看護師等の資質向上のための研修受講、及び短期入所施設職員等向けの研修の実施	2,678	2,340	2,670	障がい福祉課（児）
		歯科口腔保健推進強化事業（介護施設等における口腔ケア等指導研修事業）	入所者等へ口腔ケアを行うとともに、施設等職員への口腔ケア指導を実施する。	1,188	982	1,188	健康増進課

分野別施策		関連事業名	令和7年度の実施内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
		障がい児者歯科保健医療体制整備事業	地域で障がい児者歯科診療を担う協力歯科医師等を養成するとともに、宮崎歯科福祉センターと地域の歯科診療所がスムーズに連携することで、県内の障がい児者等の歯科診療体制の充実を図り、障がい児者が安心して歯科保健医療サービスを受けることができる体制の整備を図る。	4,647	4,477	5,147	健康増進課
		在宅歯科医療推進事業	高齢期・寝たきり者・障がい児者等に対する在宅歯科医療に普及向上に資するため、在宅歯科診療に取り組む歯科医療機関に対して在宅歯科医療機器等の購入補助、人材育成の研修会を行い、在宅歯科医療を推進する体制整備を図る。	17,000	16,122	17,200	健康増進課
	(2) 医療費公費負担制度の周知	特定医療費（指定難病）助成事業 ※予算額等は当該事業事務費を記載	医療費助成制度について、ホームページ等で周知を図る。	14,997	16,591	15,982	健康増進課
		小児慢性特定疾病医療費助成事業 ※予算額等は当該事業事務費を記載	医療費助成制度について、ホームページ等で周知を図る。	644	533	644	健康増進課
	(3) 機能訓練体制の充実	リハビリテーション専門職等機能強化事業 （リハビリテーション専門職等介護予防指導者育成事業）	リハビリテーション専門職等に対して、市町村事業等の支援に必要な知識の習得を目的として研修会等を開催することにより、介護予防の推進に資する指導者を育成する。	1,520	1,520	1,520	長寿介護課 医療・介護連携推進室
		障がい児地域療育推進事業【再掲】	民間の訓練士に対する小児リハビリテーションや言語聴覚訓練に関する研修の実施、県北地域における小児整形の診療機会の確保等を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減や地域における療育機能の向上を図る。	2,499	2,398	2,499	障がい福祉課（児）
3 精神保健対策の推進	(1) 精神医療体制の確立	精神障がい者地域移行支援事業【再掲】	保健所ごとに地域移行支援協議会を設置し、関係機関と連携しながら、地域課題に応じた支援体制を検討するとともに、ピアサポートを活用して長期入院者に向けた退院意欲を促進する。関係機関の連携強化を目的とした地域移行支援実務者研修会を開催する。	2,888	2,408	2,855	障がい福祉課（精神）
		社会福祉施設等施設整備事業【再掲】	障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立した生活を送れるようにするために、グループホーム等の拡充を図るとともに、施設等から一般住宅への移行を積極的に推進する。	36,000	0	18,900	障がい福祉課（就労）
		精神科救急医療システム事業	病院群輪番制及び常時対応型施設による精神科救急医療施設を確保し、休日・夜間において緊急な医療を必要とする精神障がい者のための精神科救急医療体制を整備し、円滑な運用を図る。	27,891	26,725	48,826	障がい福祉課（精神）
		思春期精神保健相談事業	精神疾患の早期発見、早期支援を目的に思春期精神保健診療相談を原則月2回、予約制にて実施	539	402	539	障がい福祉課（精神）
		審査会、措置診療、病院指導等業務	精神科病院への実地指導等の実施	8,631	4,219	8,631	障がい福祉課（精神）

分野別施策		関連事業名	令和7年度の取組内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
	(2) 地域精神保健対策の 推進	精神障がい者地域移行支援事業【再掲】	保健所ごとに地域移行支援協議会を設置し、関係機関と連携しながら、地域課題に応じた支援体制を検討するとともに、ピアサポートを活用して長期入院者に向けた退院意欲を促進する。関係機関の連携強化を目的とした地域移行支援実務者研修会を開催する。	2,888	2,408	2,855	障がい福祉課（精神）
		宮崎県障害福祉サービス従業者養成研修事業【再掲】	相談支援専門員及びサービス管理責任者等の養成を行う。	6,233	6,233	6,825	障がい福祉課（就労）
4 難病患者等への施策の推進		難病医療提供体制整備事業【再掲】	できる限りできる限り早期に正しい診断ができる体制と、診断後はより身近な医療機関で適切な医療を受けることができる体制を構築するため、難病診療連携拠点病院やコーディネーターを中心に、難病医療の確保に関する地域の医療機関の連絡調整を行い、難病医療提供体制の整備を図る。	9,425	8,974	9,025	健康増進課
		難病相談・支援センター事業	難病患者等の日常生活の相談・支援、地域交流の促進及び就労支援を行う拠点施設として難病相談支援センター設置し、地域難病対策を推進する。	6,295	6,237	6,695	健康増進課
		難病患者地域支援対策推進事業	難病患者・家族等に対して、保健所の企画調整により、医療機関、市町村等関係機関が連携して訪問相談等の支援を行う。	2,524	1,321	2,524	健康増進課
		指定難病医療費	難病患者の医療費の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。	1,724,311	1,724,852	1,922,716	健康増進課
		小児慢性特定疾病医療費	小児慢性特定疾病患者の医療費の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。	259,347	184,840	259,347	健康増進課
		ヘルプマーク関連事業【再掲】	外見からはわからなくても援助が必要な人への「ヘルプマーク」の配付、思いやりのある行動を県民全体へ広めていくための普及啓発を実施する。	0	0	0	障がい福祉課（社会）
5 福祉・保健・介護・医療の連携		発達障害者支援センター運営事業【再掲】	発達障害児者に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、相談支援、関係機関への助言、支援者向け研修等を行う。	77,515	77,515	81,478	障がい福祉課（児）
		高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業【再掲】	身体障害者相談センターにて高次脳機能障がい者に対する専門的な相談支援や普及・啓発事業、支援者を養成する研修等を実施することにより、高次脳機能障がい者に対する支援ネットワークの充実を図る。	4,715	4,058	5,089	障がい福祉課（社会）
		高次脳機能障がい通所センター運営事業【再掲】	高次脳機能障がい者の社会復帰を図るため、専門の通所センターを運営し、記憶及び注意等の認知機能の回復や自己理解の促進などを目的とした基礎的な訓練を行う。	1,734	1,367	1,734	障がい福祉課（社会）

分野別施策	関連事業名	令和7年度の実施内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
5 雇用・就業、経済的自立の支援						
1 一般就労支援施策の充実	宮崎県障がい者雇用理解促進事業	企業の障がい者雇用に対する理解を深めるとともに、障がい児（者）の一般就労に対する意欲の向上を図るため、障がい者雇用優良事業所等表彰式、企業向けセミナー、障害者ふれあい合同就職面接会等を実施する。	611	590	652	障がい福祉課（就労）
	障がい者雇用機会拡大推進事業	障がい者雇用を希望する企業等を対象に、県内の障がい者優良企業や障がい福祉サービス事業所等の見学バスツアーを実施するとともに、障がい者雇用に取り組む企業や実際に雇用されている障がい者のインタビュー動画を作成し様々な場面で視聴してもらうことにより、雇用機会の拡大を図る。	2,752	2,205	2,752	障がい福祉課（就労）
	障害者就業・生活支援センター支援事業	県内各障がい保健福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」を設置し（支援対象者の多い宮崎県東諸県圏域においては「障がい者雇用コーディネーター」を配置）、障がい者一人ひとりのニーズに応じた雇用に関する相談、求職、職場定着、生活相談等のきめ細やかな支援を行う。	43,163	43,162	43,163	障がい福祉課（就労）
	未来を創る！高等特別支援学校整備事業【再掲】	高等特別支援学校設置に向けた新設校等の建設工事や併設校の改修工事等を行う。また、高等特別支援学校開設準備担当を設置し併設校の開校準備を行う。	278,155	236,439	3,264,382	特別支援教育課
	未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業【再掲】	・特別支援学校自立支援推進員 就職率の向上を目指した職場開拓や就労、離職防止、生活に係る相談に対応する。	1,651	1,052	—	特別支援教育課
	訓練手当	身体又は精神に障がいがある者等の、職業訓練受講の促進を図るため、障害者職業能力開発校等（県外）に入校者に対し訓練手当を支給する。	13,695	7,166	13,695	障がい福祉課（就労）
	県立産業技術専門校高鍋校（販売実務科・知的障がい者対象）での職業訓練	訓練生2名を受け入れ、職業習慣の習得や社会生活への適応訓練を実施している。	35,433	18,395	37,282	雇用労働政策課
	委託訓練事業	就職を希望する障がい者に対し、IT関連など知識・技能の習得を目的とした訓練及び企業等の現場を活用した実践的な職業能力の開発・向上を目的とした訓練を実施する。	17,409	8,136	18,071	障がい福祉課（就労）
	障がい者在宅就業支援事業	通勤が困難な重度身体障がい者及び精神障がい者に対して、在宅での就労が可能なインターネット等を活用したホームページ作成等の研修を実施する。	4,400	4,400	—	障がい福祉課（就労）
2 一般就労が困難な障がい者への就労支援	障がい者工賃向上等支援事業	障がい者の工賃向上を図るため、工賃向上支援チームによる支援や、工賃向上に係る研修会、イベント等での共同販売等を実施する。	8,567	6,629	8,567	障がい福祉課（就労）
	障がい者就労支援施設工賃向上実現事業	就労継続支援B型事業所における生産性の向上等を図るための設備導入に対する支援を行い、その効果を検証し、県内事業所で共有の上、今後の工賃向上の取組に活用する。	156,098	88,459	—	障がい福祉課（就労）

分野別施策	関連事業名	令和7年度の実施内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
	農福連携障がい者就労支援事業	障がい者の工賃向上を図るため、農業の技術指導等の専門家による支援のほか、生鮮野菜等の販売を行う、マルシェの開催、施設外就労のマッチング支援を実施する。	11,788	9,054	9,220	障がい福祉課（就労）
	持続可能な農業実現人材確保事業のうち農福連携推進事業	・農業・福祉等の関係者を幅広く対象とした研修会を開催し、農業の現場において障がい者の雇用・就労に関してアドバイスする支援人材の育成を図る。 ・地域ごとでのセミナー開催や意見交換会の開催により、農業と福祉の交流機会を設け、相互理解を深めながら農福連携の実現を図る。 ・普及センター等職員を県外先進地へ派遣し、調査結果を地域へ還元させ、地域の活動活性化を図る。	5,000	4,462	5,000	担い手農地対策課
	障がい者の雇用に積極的な事業者に対する物品購入の受注機会の拡大	「障がい者の雇用に努める企業（障がい者雇用促進企業）の登録制度を実施。各出先機関へは登録業者を積極的に見合わせるに参加、または優先的に見積依頼を行うよう通知。	0	0	0	物品管理調達課
3 経済的自立の支援	重度障がい者（児）医療費公費負担事業	重度障がい者（児）の疾病又は負傷について医療費助成事業を行う市町村に対して補助を行う。 あわせて、助成制度について、ホームページ等で周知を図る。	1,258,217	1,134,217	1,275,289	障がい福祉課（社会）
	自動車税種別割・自動車税環境性能割の減免周知関連事業	県政番組、新聞への記事掲載（県政掲示板）及び県ホームページ掲載による、自動車税種別割及び環境性能割の身体障がい者等に係る減免制度の周知	0	0	0	税務課
6 情報・コミュニケーション						
1 意思疎通支援の充実	手話等による意思疎通支援事業	障がいのある人もない人も意思疎通を円滑に行うことが出来るよう、手話・要約筆記者等の養成研修や、その派遣を実施する。	18,684	17,878	18,680	障がい福祉課（社会）
2 情報取得・利用のしやすさの推進	「県広報みやざき・県議会の動き」の点字版及び音声版の発行に係る業務委託	点字版及び音声版を毎月発行し送付配付（点字版180部、音声版110部）	1,664	1,623	1,664	秘書広報課広報戦略室
	「県議会の動き」の点字版及び音声版発行に係る業務委託	点字版（200部）及び音声版（110部）を毎月発行	832	811	832	県議会事務局政策調査課
	ホームページ作成支援業務	県ホームページの運用管理等に関するオペレータ業務委託料	6,600	6,600	7,428	秘書広報課広報戦略室
	知事会見手話通訳業務委託	知事会見における聴覚障がい者に向けた手話通訳の業務委託	616	179	396	秘書広報課広報戦略室

分野別施策		関連事業名	令和7年度の取組内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
		知事会見字幕修正等業務委託	知事会見のインターネット配信映像への字幕付与及び修正業務委託	1,238	1,031	1,126	秘書広報課広報戦略室
		I C Tサポーター養成事業	サピエ等のインターネットを通じたサービスの利活用やI C T機器の操作について、視覚障がい者等の支援を行うパソコンボランティアの養成を行う。	432	432	432	障がい福祉課（社会）
3 情報提供の充実		視覚障害者センター運営事業	施設利用、交流会、相談業務等の各種サービスの実施	28,441	28,441	28,441	障がい福祉課（社会）
		聴覚障害者センター運営事業	施設利用、交流会、相談業務等の各種サービスの実施	27,335	27,335	27,335	障がい福祉課（社会）
		みやぎアクセシビリティ情報マップ関連事業	県内施設のバリアフリー情報を発信する。	660	693	753	障がい福祉課（社会）
		インターネット配信業務委託（うち字幕システム保守費）	本会議インターネット中継で、通常の映像配信に加え、字幕あり映像を配信（選択式）。	21	21	36	県議会事務局政策調査課
		ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	ユニバーサルツーリズムに関する相談対応や、観光関連施設におけるバリアフリー等の状況調査を行うほか、研修会やホームページ等で情報発信を行い、ユニバーサルツーリズムの理解促進、気運醸成を図る。	11,500	11,500	11,500	観光推進課
7 生活・環境							
1 人にやさしい福祉のまちづくり	(1)思いやりのある心づくり	人権啓発推進強化事業【再掲】	人権に関する様々な課題の解決を目的として、民間団体やスポーツ組織等と連携し、それぞれの特性を生かした手法で啓発事業を実施することにより、あらゆる世代に人権について考える機会を提供し、県民の人権意識の高揚を図る。	24,814	22,217	24,814	人権同和対策課
		人権啓発情報発信強化事業【再掲】	人権に関する分かりやすい情報誌の作成や人権ホームページでの情報発信によって、県民一人ひとりの人権意識の一層の高揚を図る。	3,149	3,050	3,149	人権同和対策課
		人権啓発資料作成事業【再掲】	人権啓発資料「ファミリーふれあい」（小学生用、中学生用、高校生用）を作成・配付し、学校・家庭での活用を図り、児童生徒の人権意識の高揚を図る。	3,889	3,889	3,889	人権同和・生徒指導課
		人にやさしい福祉のまちづくり事業	まちづくり功労者に対する表彰を行う。 人にやさしい福祉のまちづくり条例に定める整備基準に適合する施設へ適合証の交付を行う。	712	772	805	障がい福祉課（社会）

分野別施策		関連事業名	令和7年度の取組内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
		おもいやり駐車場制度関連事業	おもいやり駐車場制度の周知・啓発を行う。 適切な利用証の交付や協力施設の管理を行う。	3,309	3,377	5,217	障がい福祉課（社会）
	(2)バリアフリーの施設 づくり	人にやさしい福祉のまちづくり事業 【再掲】	まちづくり功労者に対する表彰を行う。 人にやさしい福祉のまちづくり条例に定める整備基準に適合 する施設へ適合証の交付を行う。	712	772	805	障がい福祉課（社会）
		おもいやり駐車場制度関連事業【再掲】	おもいやり駐車場制度の周知・啓発を行う。 適切な利用証の交付や協力施設の管理を行う。	3,309	3,377	5,217	障がい福祉課（社会）
		防災・安全交付金事業 交通安全対策補助（通学路緊急対策）事業 無電柱化推進計画補助事業	道路移動等円滑化基準に適合した歩道整備 宮崎県無電柱化推進計画に基づく無電柱化推進	2,498,281	2,877,281	2,392,000	道路保全課
		防災・安全交付金事業 交通安全対策補助（通学路緊急対策）事業	道路移動等円滑化基準に適合した歩道整備	1,719,176	1,306,028	2,948,594	都市計画課
		交通安全施設整備事業	信号機の視覚障がい者用付加装置（横断時間を擬音で知らせ る）の設置場所について、関係機関や団体から意見を聴取す るなどして、必要性の高い場所から整備	5,980	5,980	10,768	県警交通規制課
		地方バス路線等運行維持対策事業	バス事業者が導入するノンステップ型・スロープ付きバスの 減価償却費等に対して補助を行う。	47,096	47,096	47,088	総合交通課
		日向新富駅バリアフリー化設備整備費補助事 業	日向新富駅のバリアフリー化（平面交差化）を実施する鉄道 事業者に対し、その整備費用の補助を行う。	0	0	40,866	総合交通課
		公共県営住宅建設事業【再掲】	県営住宅のバリアフリー化を進め、障がい者世帯への入居募 集時優遇や公営住宅におけるグループホームの設置支援を行 う。	775,540 の内数	487,246 の内数	1,213,490 の内数	建築住宅課
		県単県営住宅建設等事業【再掲】	県営住宅のバリアフリー化を進め、障がい者世帯への入居募 集時優遇や公営住宅におけるグループホームの設置支援を行 う。	47,858 の内数	47,858 の内数	63,858 の内数	建築住宅課
2 宿泊施設等のアクセシビリティ向上		ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	ユニバーサルデザイン化に取り組む宿泊施設や観光施設のバ リアフリー化に要する費用について、一部を補助する。	8,500	7,001	8,500	観光推進課
	みやざきアクセシビリティ情報マップ関連事 業【再掲】	県内施設のバリアフリー情報を発信する。	660	693	753	障がい福祉課（社会）	

分野別施策		関連事業名	令和7年度の実施内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
3 防災・防犯対策等の充実	(1) 防災対策	○自分を守る・地域を守る！地域防災力強化事業 ○大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援事業	・防災士養成研修や防災士出前講座等、従来からの事業に加え、防災士を活用した地区防災計画等の策定支援を実施 ・個別避難計画作成について市町村の担当者とのヒアリングを実施 ・市町村と連携し自主防災組織の資機材整備の補助を実施	24,203	21,138	24,026	危機管理課
		在宅障がい児療育キャンプ等事業	在宅の障がい児に集団生活の機会を与えることにより、社会参加の意識をはぐくむとともに、医師等による専門的指導により保護者ならびにボランティアの療育技術の向上を図り、障がい児の福祉の増進に資する。	2,246	2,221	2,306	障がい福祉課（児）
		災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業	・DPAT事務局が開催する各種研修会への隊員派遣を行う。 ・精神保健福祉センターにおいて、DPAT構成員研修を開催する。	2,059	1,351	3,052	障がい福祉課（精神）
	(2) 防犯対策	ニュースレター発行	「宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議」として、年4回、防犯情報等を掲載した広報チラシを作成・配付し、県民に対する広報啓発を行う。	0	0	0	生活・協働・男女参画課
		防犯講話・不審者対策訓練関連事業	特別支援学校や障がい者施設から要請を受けた各警察署において、防犯講話や不審者対策訓練を実施	0	0	0	県警生活安全少年課
		安全で安心なまちづくりアドバイザー派遣事業	専門的知識と経験を持つNPO法人や企業をアドバイザーとして、各自治体、保育園、こども園、幼稚園、小・中学校、その他事業所等に派遣し、防犯に関するアドバイス等を実施する。	2,709	2,691	2,709	生活・協働・男女参画課
		FAX110番・110番アプリ	ファクシミリで緊急通報を受け付けるFAX110番、スマートフォンのインターネット機能を利用したチャット方式で緊急通報を受け付ける110番アプリを整備し、聴覚又は音声・言語障がい者からの通報を可能にし、事件・事故の早期対応を図る。	58	71	58	県警通信指令課
	(3) 消費者トラブルの防止及び解決支援	-					
8 福祉を支える人づくり							
1 専門職種の養成・確保		手話等による意思疎通支援事業【再掲】	障がいのある人もない人も意思疎通を円滑に行うことができるよう、手話・要約筆記者等の養成研修や、その派遣を実施する。	18,684	17,878	18,680	障がい福祉課（社会）
		宮崎県障害福祉サービス従業者養成研修事業【再掲】	相談支援専門員及びサービス管理責任者等の養成を行う。	6,233	6,233	6,825	障がい福祉課（就労）
		強度行動障がい支援者養成研修事業	強度行動障がい支援者養成研修を通じた人材育成により、強度行動障がいを有する重度の知的障がい児・者等に対する理解や支援体制の強化を推進する。 ※R2から民間事業者実施（県の指定による）へ移行	0	0	0	障がい福祉課（児）
		障がい児地域療育推進事業【再掲】	民間の訓練士に対する小児リハビリテーションや言語聴覚訓練に関する研修の実施、県北地域における小児整形の診療機会の確保等を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減や地域における療育機能の向上を図る。	2,499	2,398	2,499	障がい福祉課（児）

分野別施策	関連事業名	令和7年度の実施内容	令和6年度 予算額（当初）	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	関係課室
	看護職員資質向上推進事業	新人看護職員の質の向上と教育内容の平準化を図り、医療安全の確保、看護職員の早期離職防止、確保定着に寄与する。	25,173	18,596	25,173	医療政策課
2 NPO・ボランティア活動の推進	みんなで支える社会貢献活動活性化事業	・地域課題への対応等を検討するセミナー及び社会貢献活動への理解を深める体験学習を開催する。 ・地域住民に加え、NPOやボランティア団体、企業など多様な主体が、地域における様々な課題について情報共有や意見交換を行う交流会を開催し、参加者を中心としたネットワークを構築する。	3,955	3,955	3,955	生活・協働・男女参画課
	ボランティア促進事務費	社会貢献活動に取り組む者を表彰することにより、社会貢献活動に対する県民の関心を高め、より一層促進させる。	175	75	175	生活・協働・男女参画課
9 行政サービス等における配慮						
1 行政機関等における配慮及び障がい者理解の促進等	障がい者差別解消推進関連事業	障がい及び障がい者への理解を深め、障がいを理由とする差別の禁止及び合理的配慮の提供に関して職員が適切に対応することができるよう、「宮崎県職員対応要領」等の周知徹底を実施する。	0	0	0	障がい福祉課（社会）
2 選挙等における配慮等	○自分を守る・地域を守る！地域防災力強化事業 ○大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援事業	・防災士養成研修や防災士出前講座等、従来からの事業に加え、防災士を活用した地区防災計画等の策定支援を実施 ・個別避難計画作成について市町村の担当者とのヒアリングを実施 ・市町村と連携し自主防災組織の資機材整備の補助を実施	24,203	21,138	24,026	危機管理課
3 司法手続等における配慮等	その他警察活動経費	知的障がい者等に対する取調べの録音録画を継続して積極的に推進する。	748	512	552	県警刑事企画課
	地域生活定着促進事業（地域生活定着支援センター）	高齢者又は障がいのある者が、矯正施設（刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院刑務所）を出た後、生活基盤を整え、更生と再犯防止を図るために、速やかに生活保護の受給や福祉施設への入所といった福祉サービスにつなぐ。	22,472	22,472	22,472	福祉保健課